

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中 村 剛 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中 村 剛 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,426,365	1,361,138	4,601,188
経常利益 (千円)	258,392	37,194	485,428
四半期(当期)純利益 (千円)	156,776	24,151	288,985
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,374	55,562	274,972
純資産額 (千円)	2,827,086	2,969,922	2,964,684
総資産額 (千円)	5,068,047	4,654,027	5,032,292
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	77.92	12.00	143.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.8	63.8	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	388,783	116,121	474,306
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,640	86,272	208,654
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	344,897	290,826	502,417
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,602,205	1,241,761	1,330,193

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.78	16.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ400百万円減少いたしました。これは、たな卸資産が9百万円増加いたしました。現金及び預金が175百万円、受取手形・完成工事未収入金が231百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは、建物及び構築物が8百万円減少いたしました。投資有価証券が31百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ260百万円減少いたしました。これは、支払手形・工事未払金が18百万円、短期借入金が86百万円、1年内返済予定の長期借入金が10百万円、1年内償還予定の社債が20百万円、未払法人税等が122百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は588百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円減少いたしました。これは、社債が38百万円、長期借入金が85百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは、四半期純利益24百万円の計上、配当金の支払額50百万円などによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅事業	1,669,568	68.8	955,263	70.2	42.8
	請負住宅事業	683,755	28.2	374,832	27.5	45.2
	小計	2,353,324	97.0	1,330,096	97.7	43.5
不動産仲介事業		73,040	3.0	31,042	2.3	57.5
合計		2,426,365	100.0	1,361,138	100.0	43.9

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の推し進める経済・財政政策を背景に企業業績や雇用情勢に回復は見られるものの、一方で消費税増税後の消費停滞や円安に伴う原材料やエネルギー価格の高騰などから、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、すまい給付金制度や住宅ローン減税の拡充などの政府政策はあるものの、駆け込み需要の反動や増税による消費者の購入意欲の停滞などから、住宅需要の低下傾向が続いております。

当社グループにおきましても、このような影響を受け、建売住宅事業、請負住宅事業ともに低調に推移した結果、戸建分譲住宅事業の売上高は1,330百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し1,023百万円（前年同期比43.5%）の減収となりました。

また、不動産仲介事業の売上高は31百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し41百万円（前年同期比57.5%）の減収となりました。

(売上総利益)

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は226百万円（戸建分譲住宅事業が195百万円、不動産仲介事業が31百万円）となり、前第2四半期連結累計期間と比較し264百万円（前年同期比53.8%）の減益となりました。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間の営業利益は31百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し231百万円（前年同期比88.0%）の減益となりました。

(経常利益)

当第2四半期連結累計期間の経常利益は37百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し221百万円（前年同期比85.6%）の減益となりました。

(四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は24百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し132百万円（前年同期比84.6%）の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額231百万円等により資金を獲得しましたが、法人税等の支払額128百万円等の結果、116百万円の収入（前年同四半期は388百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入102百万円等により資金を獲得しましたが、定期預金の預入による支出15百万円等の結果、86百万円の収入（前年同四半期は8百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入180百万円により資金を獲得しましたが、短期借入金の純減額86百万円、長期借入金の返済による支出275百万円、社債の償還による支出58百万円等の結果、290百万円の支出（前年同四半期は344百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は1,241百万円となり、前連結会計年度末と比べ88百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,012,000	2,012,000	東京証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	2,012,000	2,012,000		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		2,012,000		578,800		317,760

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成26年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社誠インベスト	大阪府堺市中区深井北町3169番地	643,000	31.95
株式会社誠リサーチ	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	160,000	7.95
株式会社ホームリサーチ	大阪府堺市中区深井北町3169番地	130,300	6.47
小島俊雄	大阪府大阪狭山市	120,000	5.96
小島一誠	大阪府大阪狭山市	104,000	5.16
株式会社不死鳥インベスト	大阪府堺市北区中長尾町4丁5-18	80,900	4.02
誠建設工業社員持株会	大阪府堺市中区福田46	48,800	2.42
小島朝子	大阪府大阪狭山市	48,000	2.38
小島真貴子	大阪府大阪狭山市	40,000	1.98
竹俊美	大阪府和泉市	40,000	1.98
計		1,415,000	70.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,011,600	20,116	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,012,000		
総株主の議決権		20,116	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,641,981	1,466,120
受取手形・完成工事未収入金	558,972	327,715
販売用不動産	767,146	1,098,952
仕掛販売用不動産	853,122	556,835
未成工事支出金	74,983	49,107
その他	36,655	31,953
貸倒引当金	5,439	4,016
流動資産合計	3,927,421	3,526,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	171,005	162,558
土地	581,198	581,198
その他(純額)	8,178	8,202
有形固定資産合計	760,383	751,959
無形固定資産		
ソフトウェア	1,143	1,027
のれん	8,609	8,218
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	9,880	9,373
投資その他の資産		
投資有価証券	298,888	330,715
その他	45,991	42,098
貸倒引当金	10,273	6,787
投資その他の資産合計	334,606	366,026
固定資産合計	1,104,870	1,127,359
資産合計	5,032,292	4,654,027
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	196,405	177,668
短期借入金	344,000	257,300
1年内返済予定の長期借入金	509,064	498,888
1年内償還予定の社債	116,000	96,000
未払法人税等	129,681	6,919
賞与引当金	5,765	7,427
完成工事補償引当金	2,054	1,663
その他	53,574	49,821
流動負債合計	1,356,546	1,095,688
固定負債		
社債	84,000	46,000
長期借入金	627,062	541,406
繰延税金負債	-	1,010
固定負債合計	711,062	588,416
負債合計	2,067,608	1,684,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,083,808	2,057,659
自己株式	-	24
株主資本合計	2,980,368	2,954,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,684	15,726
その他の包括利益累計額合計	15,684	15,726
純資産合計	2,964,684	2,969,922
負債純資産合計	5,032,292	4,654,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,426,365	1,361,138
売上原価	1,934,898	1,134,197
売上総利益	491,467	226,941
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,924	26,072
給料及び手当	51,080	52,987
賞与引当金繰入額	3,642	4,220
法定福利費	10,968	12,582
販売手数料	23,455	14,275
広告宣伝費	21,973	19,436
租税公課	16,511	14,745
支払手数料	45,073	26,654
減価償却費	7,953	3,139
のれん償却額	391	391
その他	22,270	20,888
販売費及び一般管理費合計	228,244	195,394
営業利益	263,223	31,546
営業外収益		
受取利息	157	126
受取配当金	5,324	7,260
受取賃貸料	6,985	14,284
雑収入	1,078	3,703
営業外収益合計	13,546	25,375
営業外費用		
支払利息	13,717	10,273
支払保証料	1,679	927
減価償却費	1,785	5,996
雑支出	1,194	2,531
営業外費用合計	18,377	19,728
経常利益	258,392	37,194
税金等調整前四半期純利益	258,392	37,194
法人税、住民税及び事業税	92,936	6,942
法人税等調整額	8,678	6,100
法人税等合計	101,615	13,042
少数株主損益調整前四半期純利益	156,776	24,151
少数株主利益	-	-
四半期純利益	156,776	24,151

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	156,776	24,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,402	31,411
その他の包括利益合計	19,402	31,411
四半期包括利益	137,374	55,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,374	55,562
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	258,392	37,194
減価償却費	10,492	10,026
のれん償却額	391	391
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,420	4,909
賞与引当金の増減額(は減少)	1,057	1,662
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	48	391
受取利息及び受取配当金	5,482	7,386
支払利息	13,717	10,273
売上債権の増減額(は増加)	97,355	231,257
たな卸資産の増減額(は増加)	226,210	9,643
仕入債務の増減額(は減少)	175,355	18,737
前渡金の増減額(は増加)	41,150	3,490
前受金の増減額(は減少)	2,959	6,900
未成工事受入金の増減額(は減少)	20,401	4,699
その他	10,359	10,058
小計	476,481	247,788
利息及び配当金の受取額	5,482	7,386
利息の支払額	15,824	10,495
法人税等の支払額	77,356	128,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,783	116,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,974	15,021
定期預金の払戻による収入	80,372	102,449
投資有価証券の取得による支出	11,580	232
有形固定資産の取得による支出	7,664	1,618
保険積立金の積立による支出	1,162	263
長期貸付金の回収による収入	102	60
その他	2,267	897
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,640	86,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	125,471	86,700
長期借入れによる収入	335,700	180,000
長期借入金の返済による支出	410,904	275,832
社債の償還による支出	94,000	58,000
自己株式の取得による支出	-	24
配当金の支払額	50,221	50,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,897	290,826
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,245	88,432
現金及び現金同等物の期首残高	1,566,959	1,330,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,602,205	1,241,761

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	155,972千円	206,563千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,853,980千円	1,466,120千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	251,775千円	224,359千円
現金及び現金同等物	1,602,205千円	1,241,761千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,300	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動 産 仲 介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,669,568	683,755	2,353,324	73,040	2,426,365		2,426,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高		539,843	539,843	24,807	564,651	564,651	
計	1,669,568	1,223,599	2,893,168	97,848	2,991,016	564,651	2,426,365
セグメント利益	298,624	118,092	416,717	97,848	514,566	23,098	491,467

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動 産 仲 介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	955,263	374,832	1,330,096	31,042	1,361,138		1,361,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高		518,925	518,925	11,231	530,156	530,156	
計	955,263	893,758	1,849,021	42,273	1,891,295	530,156	1,361,138
セグメント利益	145,090	52,343	197,433	42,273	239,707	12,766	226,941

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	77円92銭	12円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	156,776	24,151
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	156,776	24,151
普通株式の期中平均株式数(株)	2,012,000	2,011,967

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒井 憲一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅原 隆	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。